

米国自動車ストの9月鉱工業生産への影響は限定的

～自動車生産、ハイテク生産は9月に拡大～

第一生命経済研究所 経済調査部

主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:050-5474-7493)

23年9月の鉱工業生産は、前月比+0.3%（8月同0.0%）と市場予想の同0.0%（筆者予想同+0.1%）を上回ったが、23年4月～8月合計で0.2%下方修正されたことを考慮すると、概ね市場想定通りの内容。公益が高い気温による押し上げ効果の弱まりを受け前月比▲0.3%（8月同+0.7%）と縮小に転じた一方、鉱業が原油価格の上昇によって同+0.4%（同+0.2%）と加速したほか、製造業が前月比+0.4%（同▲0.1%）と上昇に転じ、市場予想の同0.0%（筆者予想同+0.1%）を上回った。ただし、製造業も23年4月～8月合計で0.3%下方修正されており、実態は市場想定に近い内容。

9月15日に、全米自動車労組（UAW）は、米3大自動車メーカーとの労使交渉で大幅な賃上げ等で合意できなかったことを受け、史上初となる一斉ストライキに入った。15日に3社の3工場、労働者数約1万3千人で開始、9月末までに5工場、部品流通センター38施設、労働者数約2万5000人と段階的にストの規模を拡大させた。ただし、9月は、限られた工場、限られた労働者でのストにとどまったため、自動車・同部品は前月比+0.3%と拡大した。

生産活動の基調をみると、3ヶ月移動平均・3ヶ月前対比年率で、製造業が9月に0.0%（8月▲0.8%）とゼロにとどまった。一方、鉱工業はエネルギー価格の上昇や高い気温の影響もあって+2.5%（前月+0.3%）とプラス幅を拡大するなど、鉱工業生産は拡大モメンタムを強めた。

9月の鉱工業の設備稼働率は、生産能力の拡大が続く中、生産の増加によって、79.7%（前月79.5%）と高い水準に上昇した。また、製造業の稼働率は77.8%（前月77.7%）と上昇した。

製造業の業種別生産動向を前月比で見ると、縮小した業種は、縮小幅の大きい順に、印刷・同サポート（▲2.4%）、アパレル・皮革（▲1.3%）、家具・同関連製品（▲0.4%）、コンピューター・電子（▲0.3%）、石油・石炭製品（▲0.3%）、その他製造業（▲0.2%）、一般機械（▲0.1%）の7業種と8月の9業種から減少した。一方、前月比で拡大した業種は、拡大幅の大きい順に、木材製品（+2.4%）、プラスチック・ゴム（+1.7%）、一次金属（+1.5%）、航空宇宙・その他輸送機器（+0.9%）、その他耐久財（+0.9%）、繊維（+0.6%）、紙パ（+0.5%）、電気設備・機器・同部品（+0.4%）、化学（+0.4%）、自動車・同部品（+0.3%）、加工金属（+0.3%）、食品・飲料・タバコ（+0.2%）、非鉄（+0.1%）の13業種（8月11業種）に増加した。また、ハイテク部門は、前月比+0.6%と8ヶ月連続の拡大となり、底堅さを維持している。

前年比で拡大した業種は、一次金属、コンピューター・電子、自動車・同部品、航空宇宙・その他輸送機器、化学の5業種に限られた。製造業全体では▲0.8%と7ヶ月連続の減少となった。

ストによる生産の下振れ幅は、ストの規模と期間によって変化する。ただし、ストが長期化せず倒産に追い込まれる関連企業などがでなければ、自動車販売が底堅く推移するなか、スト終了後に生産

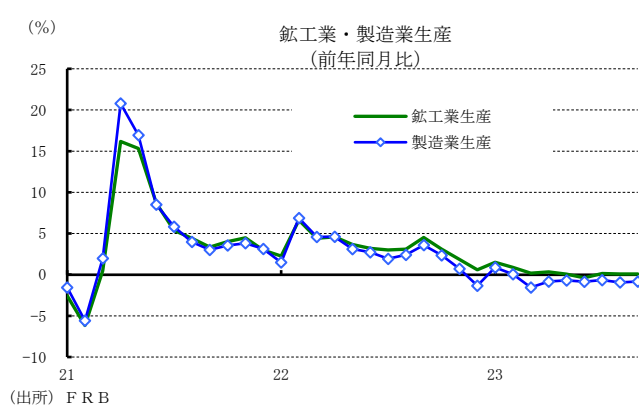
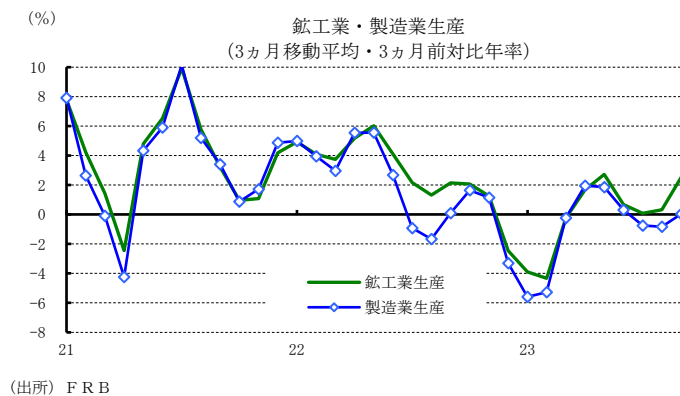
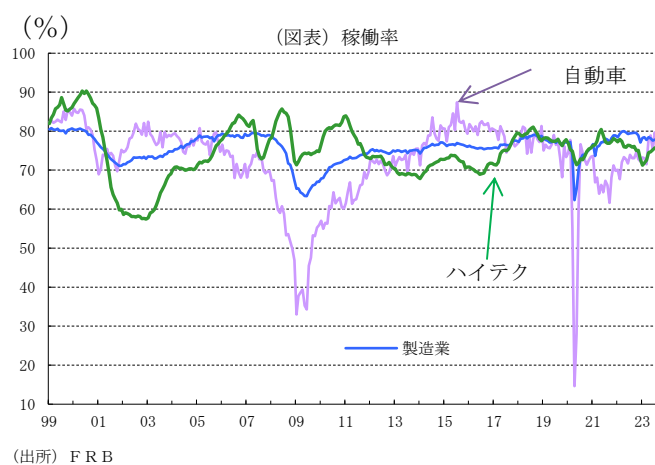
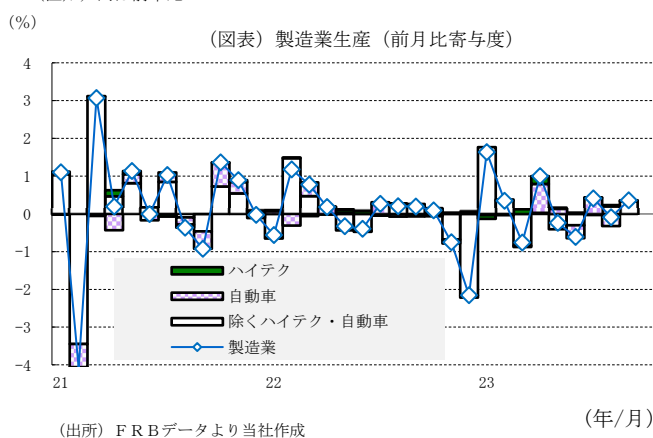
は急拡大し、早期に下振れ分を取り戻すことになるため、ストは生産の一時的な変動要因にとどまると考えられる。

10月18日時点で、米自動車メーカー3社の6工場と部品流通センター38施設で、労働者約3万4千人がストを行っている。交渉は進展しているものの、UAWが受け入れるとみられる4年間で30%程度の賃上げなどで合意するまでに、もうしばらく時間が必要だろう。ただし、UAWは交渉が進展しているときはストを拡大しない方針のため、生産への悪影響は限定的なものにとどまろう。

ストの影響によって、23年製造業生産見通しの前年比▲0.4%（22年同+2.7%）は小幅下振れる可能性が高い一方、24年製造業生産見通しの前年比+0.8%は小幅上振れると予想される。

鋳工業生産											
	鋳工業生産		製造業 (NAICS)						設備稼働率		生産能力
	製造業 (NAICS)	鋳業	製造業 (NAICS)	鋳業	公益	ハイテク 関連	除ハイテク 関連	自動車関連	全産業	製造業 (SIC)	
22/09	+0.3	(+4.5)	+0.2	+1.2	▲1.0	+0.9	+0.1	+0.3	+80.8	+79.5	+0.1
22/10	▲0.1	(+3.1)	+0.1	+0.2	▲2.4	▲0.7	+0.2	+2.3	+80.6	+79.5	+0.1
22/11	▲0.3	(+1.9)	▲0.7	▲0.7	+3.4	+0.8	▲0.7	▲2.1	+80.3	+78.9	+0.1
22/12	▲1.5	(+0.6)	▲2.1	▲2.0	+3.2	▲2.4	▲2.0	▲0.5	+78.9	+77.1	+0.1
23/01	+1.0	(+1.5)	+1.7	+3.9	▲7.2	▲1.3	+2.0	+1.6	+79.6	+78.3	+0.1
23/02	+0.0	(+0.9)	+0.3	▲1.0	▲0.8	+1.6	+0.1	▲0.1	+79.5	+78.5	+0.1
23/03	+0.1	(+0.2)	▲0.8	+0.4	+6.2	+1.8	▲1.1	▲1.9	+79.5	+77.8	+0.1
23/04	+0.5	(+0.3)	+0.9	+0.6	▲2.3	+3.6	+0.9	+9.3	+79.8	+78.4	+0.1
23/05	▲0.3	(+0.1)	▲0.2	▲0.3	▲0.6	+1.2	▲0.4	+1.3	+79.5	+78.1	+0.1
23/06	▲0.5	(▲0.4)	▲0.6	+0.6	▲1.7	+1.5	▲0.6	▲4.5	+78.9	+77.6	+0.1
23/07	+1.0	(+0.2)	+0.4	+1.1	+4.7	+1.6	+0.4	+6.1	+79.6	+77.8	+0.1
23/08	+0.0	(+0.1)	▲0.1	+0.2	+0.7	+0.8	▲0.2	▲4.1	+79.5	+77.7	+0.1
23/09	+0.3	(+0.1)	+0.4	+0.4	▲0.3	+0.6	+0.5	+0.3	+79.7	+77.8	+0.1

(注)カッコ内は前年比



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見通しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。